

ISSN 1882-9880

# 自治医科大学看護学ジャーナル

Jichi Medical University Journal of Nursing

第 16 卷



2018

## 目 次

### 資 料

- 看護学生の生活行動, 生活体験および学習態度  
小原 泉, 中村美鈴, 永井優子, 佐々木彩加, 江角伸吾,  
鹿野浩子, 半澤節子, 成田 伸, 春山早苗…………… 3

### 実践報告

- 外科的デブリードマン練習用パッドの開発と教育評価  
鈴木美津枝, 川上 勝, 村上礼子, 三科志穂,  
八木(佐伯) 街子…………… 9

### 看護学部教員共同研究報告

- 実習前の看護学生のグループダイナミクスが仲間との  
アサーティブネスに影響する要因…………… 17
- へき地における多職種連携に携わる専門職の共有意思決定支援への  
認識と取り組み…………… 18
- 小児専門病院の看護師を対象としたプレパレーションの  
実践を促進する教育方法の検討…………… 19
- 日本およびブータンの看護学生の学習行動と生活に関する  
比較研究のためのツール開発…………… 20
- 栃木県内の母子と家族の医療機関退院後産後早期の  
ケアニーズに関する検討…………… 21
- 術後疼痛を緩和するための術前ガイダンス構築に向けた取り組み…………… 22
- 山間過疎地域における子どもの健やかな育ちを支援する取り組み…………… 23
- 看護学士課程の学生の省察にかかわる情動と他者との  
かわりに関する研究…………… 24
- 整形外科疾患患者の個別性に対応した自助具の開発…………… 25
- シリコン素材を用いた外科的デブリードマン練習用パッドの改良…………… 26
- 看護師特定行為研修「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」の研修成果分析  
—講義科目内容の妥当性および実習科目との連動性の検討—…………… 27

看護基礎教育課程から看護専門職への移行期にある看護学部高学年生および 新人看護師の看護実践能力向上に向けた基礎的研究……………	28
特定行為に係る看護師の研修に関する受講ニーズの全国調査……………	29
療養場所を移行する婦人科がん患者・家族へのチームアプローチの内容 —グループプリフレクションの活用からの分析—……………	30
大学附属病院のジェネラリストナースのキャリア開発に関する検討……………	31
特定行為気管カニューレ交換の安全な実施と地域看護における成果……………	32
地域包括ケアシステムにおける生活支援コーディネーターの 活動方法に関する研究……………	33
高齢化社会に対応する文化や習慣を踏まえた保健医療活動方略を 検討するための基礎的調査 —日本とブータン王国における高齢者の 健康関連QOLおよび関連要因の比較から— ……………	34
<b>投稿規程</b> ……………	<b>35</b>
<b>編集後記</b> ……………	<b>38</b>

## 資料

### 看護学生の生活行動, 生活体験および学習態度

小原 泉, 中村美鈴, 永井優子, 佐々木彩加, 江角伸吾,  
鹿野浩子, 半澤節子, 成田 伸, 春山早苗

## Nursing Students' Daily Life Behavior, Past Experience of Daily Life and Learning Attitude

**目的:** 本研究の目的は, 看護学生の生活行動, 生活体験および学習態度を明らかにすることである。

**方法:** A大学看護学部3年生を対象に独自に作成した質問紙と既存の大学生調査票を用いた自記式調査を実施し, 記述統計を行った。

**結果:** 26名の生活行動は, 食事前の手洗いありが50%, 入浴あるいはシャワーの際の湯温確認は61.5%に認められた。自動水洗トイレの住宅への居住経験ありは57.7%, 湯の保温機能付きの風呂の住宅への居住経験ありが76.9%であった。学習行動の第1位は図書館の利用であったが, 高校と大学での勉強や学習の仕方の違いに戸惑った, 授業についていけなかった, という回答も上位10位以内に含まれていた。

**結論:** 一概に学生の生活体験が乏しいとはいえないが, 利便性の高い生活環境で育った背景やグループ学習やインターネット利用といったこの世代の学生が好む学習スタイルを理解し, 効果的な教授方法を開発することが求められる。

**キーワード:** 看護学生, 生活行動, 生活体験, 学習態度

### I. はじめに

看護職の役割は看護の対象となる人々の生活を支えることであり, 看護学生は健康課題をもつ人々の日常生活を理解し支援する方法を学習する。日常生活を支援する看護の実際には, マニュアルでは解決できないその場での判断や観察によって自分で気づくことが要求され, 自分自身が道具となって日常生活を支えることから, 学生自身の生活習慣や生活体験が学習の進度に影響する<sup>1)</sup>。2007年に看護系大学1年生を対象に実施された調査<sup>1)</sup>によれば, 学生の生活習慣を特徴づけているのは少子社会や生活体験の少なさではなく, 社会全体の生活の利便化を背景にした Generation Yであることが示唆されている。Generation Yは

ネット世代ともいわれ, ワンタッチ操作で世界の情報が得られるコンピューターと共に育った特徴がある<sup>2)</sup>。しかしながら, 少子高齢化や学校教育の多様化, ITの進歩に代表されるように, 学生の生活環境は引き続き変化が著しいことから, 前述の調査から10年近く経過し看護学生の生活体験や生活環境は想像以上に変化している可能性がある。

そこで看護系大学の学生を対象に, 大学生活の状況, 能力の自己評価, 大学評価, 生活行動および生活体験を明らかにする調査研究に着手した。本稿では, 生活行動, 生活体験および学習態度についての調査結果を報告する。看護学生の生活行動, 生活体験および学習態度の理解を深めることは, 看護学生に対する効果的な教授方法を検討する上で貴重な基礎資料となる。

自治医科大学看護学部

School of Nursing, Jichi Medical University

## II. 研究方法

対象はA大学看護学部3年生で、無記名の自記式質問紙調査を平成29年2月に行った。全学生が出席する行事の際に調査票を配付し、回答後に回収ボックスに投函あるいは郵送での提出を依頼した。調査内容は、①看護学生の生活および日常生活活動での体験、②大学生生活の状況や満足度である。①看護学生の生活および日常生活活動での体験に関する調査項目（以下「生活行動・生活体験調査」）は、先行研究<sup>1) 3)</sup>を参考に独自に作成した。②大学生生活の状況や満足度に関する調査項目（以下「学習活動調査」）は、米国の教育研究機関Higher Education Research Instituteが開発した大学生調査の日本語版Japanese College Student Survey (JCSS)を用いた。JCSSによる学習活動調査は、信頼性や妥当性が確認されており、過去5年間で約12,000名に実施された実績がある<sup>4)</sup>。しかしJCSSは、看護の対象となる人々の日常生活支援そのものの場面に関する学生の生活体験に関する調査項目が含まれていないことから、前述の「生活行動・生活体験調査」も併用することとした。JCSSの調査対象は主として大学3年生であることから、本調査でも3年生を対象とした。回答内容はSPSS Statistics Version 24 for Windowsを用いて記述統計を行った。

倫理的配慮としては、対象者に調査目的と方法、調査への協力は自由意思であること、無記名であり協力しない場合でも不利益はないこと、質問紙の提出により同意を得たものとする事記した文書を配付し、口頭で説明した。研究者の所属機関の倫理審査委員会の承認を得て本研究を実施した（承認番号：臨大16-079）。

## III. 研究結果

調査票は104名に配付され、回収数は生活行動・生活体験調査が27名、学習活動調査が26名であった。両方に回答が得られた26名を有効回答とした（有効回答率25%）。

### 1. 対象者の属性

26名の属性を表1に示した。全員が女性、年齢中央値21歳、親元を離れている学生は半数で、その全員が寮生活であった。通学時間は、中央値10分、平均26分であった。

表1 対象者の属性 n=26

項目	中央値(範囲)	人数	%
年齢	21歳 (20-22歳)	—	—
性別	女性	26	100
現在の住まい	親元 寮生活	13 13	50 50
通学時間 (片道)	10分 (1-90分)	—	—

### 2. 生活活動・生活体験

表2に、最近1か月間の生活活動を示した。食事に関しては、「一日に三食食べる」と回答した学生が92.3%、食事の支度を「する日あり」が80.8%、食事前後にテーブルを「拭く」が84.6%、

表2 最近1か月間の生活行動 n=26

項目	人数	%
食事 一日三食食べる	毎日	24 92.3
	時々	2 7.7
食事の用意・片付け	食事前後のテーブル拭き	全く拭かない 4 15.4 拭く 22 84.6
	食事の支度を する日	なし 5 19.2 あり 21 80.8
	食事の後片付け する日	なし 2 7.7 あり 24 92.3
	寝具 シーツ交換	自分の寝具
自分以外		9 34.6
自分がやる		17 65.4
掃除 自室の掃除	自分以外	4 15.4
	自分がやる	22 84.6
洗濯 衣類の洗濯	自分以外	11 42.3
	自分がやる	15 57.7
清潔習慣	帰宅後の手洗い習慣	あり 25 96.2 なし 1 3.8
	食事前の手洗い	あり 13 50.0 なし 13 50.0
	1日の歯磨きの回数	1回 1 3.8 2回 16 61.5 3回 9 34.6
	体を清潔にする方法	入浴(浴槽につかる) 26 100.0
湯温の確認方法	入浴/シャワーの際の湯温確認	確認しない 10 38.5 確認する 16 61.5
	手や足の皮膚感覚	13 50.0
	湯温設定の表示	3 11.5
睡眠	毎日十分取れている	10 38.5
	まあまあ取れている	15 57.7
	あまり取れていない	1 3.8

食事の後片付けを「する日あり」が92.3%であった。生活環境整備や衣生活については、シーツ交換を「自分がやる」と回答した学生は65.4%、自室の掃除を「自分がやる」は84.6%、洗濯を「自分がやる」は57.7%であった。

清潔習慣については、帰宅後の手洗い習慣「あり」と回答した学生が92.3%、食事前の手洗い「あり」が50%、1日の歯磨きの回数は「2回」が61.5%で、体を清潔にする方法は全員が「浴槽につかっての入浴」であった。入浴あるいはシャワーの際の湯温確認は「確認する」が61.5%、湯温の確認方法は「手や足の皮膚感覚」が50%であった。

トイレや風呂の設備については、自動水洗のトイレの住宅への居住経験「あり」は57.7%、浴槽の湯温の保温機能がある風呂の住宅への居住経験「あり」が76.9%であった。

睡眠は「毎日十分取れている」と回答した学生が38.5%であった。平日の睡眠時間は、授業がある日で平均6.27時間、中央値6時間（3-8時間）、臨地実習期間で平均5.12時間、中央値5時間（2-9時間）であった。

表3に、大学入学前まで生活体験を示した。高齢者との同居体験「あり」が38.5%、高齢者に身の回りの世話の経験「あり」が50%、兄弟姉妹「あり」が88.5%、乳幼児の身の回りの世話の経験「あり」が53.8%、子どものオムツ交換の経験「あり」が42.3%、病人の世話の経験「あり」が

50%であった。

高齢者との同居年数は平均17.1年、最頻値18年、中央値18年（10-20）年であった。

### 3. 学習態度

表4に、頻度の高い学習態度について上位10項目を示した。第1位は図書館の利用で「ときどきした」「ひんぱんにした」を合わせて96.2%の学生が該当していた。授業をつまらなく感じた、高校と大学での勉強や学習の仕方の違いに戸惑った、授業についていけなかった、という回答も上位10位以内に含まれていた。

図1および図2に、1週間あたりの「授業や実験に出席する時間」と「授業以外で勉強や宿題をする時間を」示した。「授業や実験に出席する」時間は、20時間以上が15名（58%）で最も多く、「授業時間以外で勉強や宿題をする」時間は、6～10時間が7名（27%）で最も多かった。

## IV. 考察

### 1. 看護学生の生活行動、生活体験

26名の看護系大学3年生の生活行動は、食事の用意や後片付け、シーツ交換、掃除や洗濯を自ら行っている学生が概して多く、2007年に看護系大学1年生に実施された調査結果<sup>1)</sup>と類似していた。食事前の手洗い習慣なしの学生が半数、入浴/シャワーの際の湯温確認をしない学生4割弱存在することも、既報<sup>1)</sup>と同様の結果であった。本調

表3 大学入学前までの生活体験

		n=26		
項目		人数	%	
高齢者との同居経験（祖父母を含む）	あり	10	38.5	
高齢者の身の回りの世話（食事、移動、排泄、清潔、更衣、話し相手になる等）の経験(祖父母を含む)	あり	13	50.0	
兄弟姉妹	あり	23	88.5	
兄弟姉妹の人数	1人	17	65.4	
	2人	5	19.2	
	3人	1	3.8	
乳幼児（小学校就学前の子供）の身の回りの世話（食事、移動、排泄、清潔、更衣、話し相手になる等）の経験（兄弟姉妹を含む）	あり	14	53.8	
子どものオムツ交換	あり	15	57.7	
病人の世話（食事、移動、排泄、清潔、更衣、話し相手になる等）の経験（進路検討目的の看護体験以外）	あり	13	50.0	
トイレの設備	手動水洗のトイレの住宅への居住経験	あり	19	73.1
	自動水洗のトイレの住宅への居住経験	あり	15	57.7
	汲み取り式のトイレの住宅への居住経験	あり	5	19.2
風呂の設備	浴槽の湯温の保温機能がある風呂の住宅への居住経験あり	あり	20	76.9

表4 学習態度上位10項目

n=26

項目	まったくしない／あまりしない		ときどきした／ひんぱんにした	
	人数	%	人数	%
研究や宿題のために図書館を利用した	1	3.8	25	96.2
研究や宿題のためにWeb上の情報を利用した	3	11.5	23	88.5
授業をつまらなく感じた	5	19.2	21	80.8
他の学生と一緒に勉強した	5	19.2	21	80.8
授業の内容についてほかの学生と議論した	7	26.9	19	73.1
授業中に居眠りした	8	30.8	18	69.2
研究や宿題のために学習支援室（ラーニング コモンズ）などを利用した	9	34.6	17	65.4
高校と大学での勉強や学習の仕方の違いに戸惑った	11	42.3	15	57.7
授業についていけなかった（わからなかった）	12	46.2	14	53.8
教員に親近感を感じた	15	57.7	11	42.3

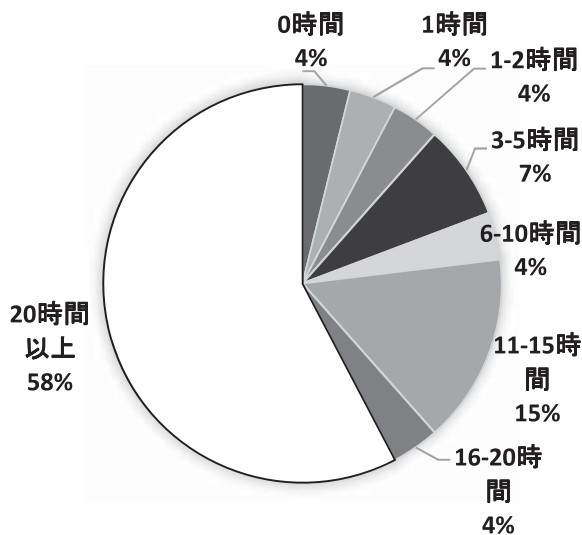


図1 授業や実験に出席する時間 (1週間あたり)

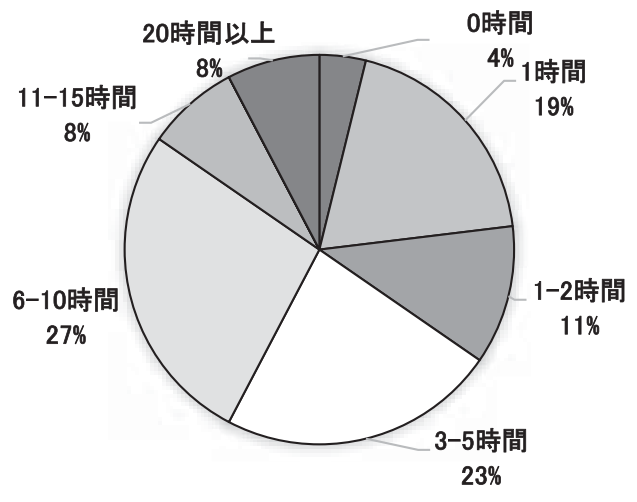


図2 授業時間以外で勉強や宿題をする時間 (1週間あたり)

査の対象は既報<sup>1)</sup>と異なり領域別臨地実習を履修した3年生であることから、臨地実習を経験したことで手洗いや湯温確認といった行動が学生の日常生活の中で多少は習慣化されることが期待されたが、本研究においてその期待は否定され、臨地実習経験後も学生の普段の生活行動と臨地実習で求められる行動は解離があることがわかる。

大学入学前までの生活体験については、高齢者との同居経験や病人の世話の経験は既報<sup>1)</sup>とほぼ同じであった。子どものオムツ交換の経験は既報<sup>1)</sup>より約25%高く、乳幼児の世話も過半数の学生が経験を有していた。この背景としては、本調査では兄弟姉妹ありの学生が88.5%であったが、学生らが生まれた1995年や1996年の出生率は1.4前後

であるため<sup>5)</sup>、本調査の学生が兄弟姉妹の多い環境で育ってきた影響があると思われる。

トイレの設備については、手動水洗トイレの住宅への居住経験は既報<sup>1)</sup>に比べて約14%低い一方、自動水洗のトイレの住宅への居住を60%近い学生が経験しており、既報<sup>1)</sup>に比べて約50%高かった。自動水洗のトイレとは、自らスイッチやハンドルを操作することなく水洗されるトイレを意味しており、自動水洗トイレの普及率について正確なデータは存在しないが、こうしたトイレの住宅居住経験者が60%という結果は、手動水洗と自動水洗の区別が不明確なまま回答した者が多い可能性がある。

風呂の設備についても、浴槽の湯温の保温機能

がある風呂の住宅への居住を80%近い学生が経験しており、湯温調節に人の手を必要としない生活環境で育った学生が多いことがわかる。

全体的に看護学生の生活行動や生活体験は、既報<sup>1)</sup>に報告された2007年の状況と大きな変化は認めなかった。

## 2. 看護学生の学習態度

JCSSによる学習活動調査の全体集計値（過去5年間、対象者数約12,000名）における上位の学習態度としては「研究や宿題のためにWeb上の情報を利用した」86.9%、「授業をつまらなく感じた」77.1%、「研究や宿題のために図書館を利用した」76.5%、「授業中に居眠りした」68.2%、「授業の内容についてほかの学生と議論した」61.7%であった<sup>4)</sup>。これに比べて本研究の結果は、「研究や宿題のために学習支援室（ラーニングコモンズ）などを利用した」が突出して高く（47.3%増）、「研究や宿題のために図書館を利用した」は全体集計値と比べて約20%増、「授業の内容についてほかの学生と議論した」も全体と比べて約10%増であった。本研究で90%近い学生が回答した「研究や宿題のために図書館を利用した」や「研究や宿題のためにWeb上の情報を利用した」は、類似の調査項目を用いている米国の大学生調査（2009年）<sup>6)</sup>と同様の結果であった。「他の学生と一緒に勉強した」は本調査では80%程度の学生が行っていたのに対して、米国の大学生調査<sup>6)</sup>では50%弱に留まっていた。1982～2002年に誕生した世代はミレニアル世代あるいはGeneration Yとも呼称され、グループワークやテクノロジーの活用を学習スタイルとして好むと言われており<sup>7)</sup>、本調査はまさにそれを裏付ける結果であったと考える。また、本調査では兄弟姉妹が多い環境で育った学生が多いことが、授業内容を他の学生と議論する、他の学生と一緒に勉強するといった学習行動の頻度の高さに影響していることも考えられる。

## 3. 看護学教育への示唆

本研究の対象となった看護系大学3年生は、食事の用意や後片付け、シーツ交換、掃除や洗濯といった生活行動を日常的にとっており、高齢者や乳幼児との暮らしを体験している者が相応に存在することから、一概に生活体験が乏しいとはいえ

ない集団である。しかし、臨地実習で求められる手洗いや湯温確認は学生自身の生活行動とは解離があり、ハイテクなトイレや風呂の設備は臨地実習の場となる病院や患者の居宅には備わっていない場合が多いと思われる。利便性の高い家電の普及は今後も進むと予想されることから、衣食住に関する基本的な生活を整える看護技術については自動化された機器がなくても提供できる方法や、五感の活用を意識化させる教授方法の開発が求められていると考える。

また、「授業をつまらなく感じた」「授業中に居眠りした」「授業についていけなかった（わからなかった）」については、全体集計値<sup>4)</sup>とほぼ同様であったが、「高校と大学での勉強や学習の仕方の違いに戸惑った」については全体集計値<sup>4)</sup>より約17%多かった。高校と大学での勉強や学習の仕方の違いに戸惑った学生が大学3年生であっても比較的多い背景には、3年生になって経験した領域別臨地実習の影響を考慮する必要がある。臨地実習では、学生にとって多重な課題に短期間に対応することが求められる。現行の実習オリエンテーションや実習開始後の指導プロセスを見直し、学習方法を教員が適切にナビゲートする必要がある。授業がある日は3時間、臨地実習期間で2時間という極端に睡眠時間が短い学生が存在することが本研究で確認されているが、実習に関する指導プロセスを見直し、これが功を奏すことで、臨地実習中の睡眠時間が極端に短い学生が減少することが期待できる。

学習に費やす時間は、「授業や実験に出席する」時間が「20時間以上」と回答した学生が全体集計値<sup>4)</sup>と比べて30%高かった。「授業時間以外で勉強や宿題をする」時間は、11時間以上の長時間に分類される学生は全体集計値<sup>4)</sup>と大差ないが、「6～10時間」の学生が基準値の約2倍多く、「1～2時間」の学生が基準値の半分以下であった。類似の調査項目を用いている米国の大学生調査<sup>6)</sup>と比べても、本研究で調査対象となった学生は、学習に費やす時間が長く、授業に出席し授業時間外での勉強に比較的良好に取り組んでいることが明らかとなった。看護系大学の学生を対象とした既報<sup>7)</sup>でも講義出席状況は概ね良好で学習意欲も高い者が多いことが報告されている。グループ学習やインターネットの利用といった学生が好む学習スタイルを理解し、学習環境を整備すること



で、学習意欲の向上を一層図ることができる。

#### 4. 研究の限界と今後の課題

独自に作成した看護学生の生活および日常生活活動での体験に関する調査項目については、妥当性の確認が行われていない。トイレの設備に関して手動水洗と自動水洗の区別が不明確な回答者が多い可能性があることから、調査項目の妥当性に関する課題は明らかである。

有効回答率が25%に留まり対象者が少ないことから、得られた示唆を実際に看護学教育の見直しに活用することは慎重を要する。今後は調査項目の妥当性を確認し、対象者数を増やして研究を進展させ、適用可能な看護学教育への示唆を得ることが課題である。

#### V. 結論

看護学生26名の生活行動、生活体験および学習態度を調査した結果、以下の示唆を得ることができた。

看護学生の生活体験は一概に乏しいとはいえないが、利便性の高い生活環境で育った背景をふまえ、学生の習慣や認識に理解を示しながら積極的に手を動かす看護技術を習得する教授方法の開発が必要である。

グループ学習やインターネット環境の利用といった学生が好む学習スタイルを加味した学習環境を整備することで、比較的良好に学習する看護学生の強みが一層強化され、学習意欲の向上が期待できる。

#### 謝辞

本研究にご協力いただきましたA大学看護学部3年生の皆様には御礼申し上げます。

#### 利益相反

本研究は、平成28年度自治医科大学看護学部共同研究費の助成を受けた。

#### 文献

- 1) 菱沼典子, 佐居由美, 大久保暢子他: 看護系大学1年生の生活習慣と生活体験に関する全国調査. 聖路加看護学会誌, 15(1): 27-34, 2011.
- 2) Johnson S.A., Romanello M.L.: Generational

Diversity-Teaching and Learning Approaches, Nurse Educator, 30(5): 212-216, 2005.

- 3) 柳川育子, 矢吹明子: 現在の看護学生の生活および気質の特徴 (第1報), 京都市立看護短期大学紀要, 5, 197-211, 2010.
- 4) ジェイ・サーブ研究会: 大学生調査過去5年分の全体集計値, 大学生調査集計報告書, 2017年5月15日 (未公開資料)
- 5) 内閣府: 平成27年版 少子化社会対策白書 [http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webgaiyoh/html/gbl\\_s1-1.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webgaiyoh/html/gbl_s1-1.html) (2018年1月14日アクセス)
- 6) Franke A., Ruiz R., Sharkness J. et al.: Findings from the 2009 Administration of the College Senior Survey (CSS): National Aggregates. Higher Education Research Institute, Graduate School of Education & Information Studies, University of California, 48-54, 2010.
- 7) 長谷川直人, 田村敦子, 鈴木久美子ほか: 看護大学生の学生生活の充実感に関連する要因の検討, 自治医科大学看護学ジャーナル, 24: 25-34, 2016.

## 実践報告

## 外科的デブリードマン練習用パッドの開発と教育評価

鈴木美津枝<sup>1) 2)</sup>, 川上 勝<sup>2)</sup>, 村上礼子<sup>1) 2)</sup>, 三科志穂<sup>3)</sup>, 八木 (佐伯) 街子<sup>1) 2)</sup>

抄録：2015年より，特定行為に係る看護師の研修制度が施行された。創傷管理関連の研修で，用具の選択や使い方，出血時の対処などのトレーニングができる教材を検討し，オリジナルで開発した。外科的練習用パッドの有用性と今後の課題について報告する。研修生16名が，外科的デブリードマンのトレーニングと実技試験で練習用パッドを使用した。臨地で実践したデブリードマンの観察評価では全員が合格基準を満たしており，約1/4の症例で出血状況の際に適切な対処を行えたことが報告された。よって，練習用パッドは外科的デブリードマンの手技習得の一助となり有用であると考えられる。

キーワード：外科的デブリードマン，褥瘡，臨床実習，教材開発，看護師特定行為

## I. はじめに

平成27年10月1日より，特定行為に係る看護師の研修制度（以下，特定行為研修とする）が施行され，全国の指定研修機関で研修が開始した<sup>1)</sup>。特定行為研修の区分別科目である創傷管理関連は，客観的臨床能力試験であるObjective Structured Clinical Examination（以下，OSCEとする）を経て，実際の褥瘡又は慢性創傷の外科的デブリードマン（以下，デブリードマンとする）を実習にて実施する。外科的デブリードマンは手術療法に属する手技であり，切開する際の出血の危険を伴う<sup>2)</sup>。デブリードマンを行う際の出血に関しては，鑷子でつまみ血管がないことの確認，壊死組織の辺縁部を少し残す程度にして剪刀をいれるなどの手技に関する具体的な方法が述べられている<sup>3)</sup>。これらことから，出血の危険を予測してデブリードマンの一連の手技を習得するためにトレーニングができる教材が必要である。しかし，既存のシミュレーターは創傷の評価のような視覚的学習には役立つが，デブリードマンの手技の習得には活用できなかった。

そこで，本稿では，オリジナルで開発した練習

用パッドの有用性と今後の課題について，練習用パッドの開発ならびに特定行為研修での活用状況を踏まえて報告する。

## II. 研究方法

## 1. 練習用パッド教材開発の詳細と使用の実際

主な材料には安価で比較的取扱いが容易で，硬度及び耐水性<sup>4)</sup>のある型取り用液体タイプのシリコン樹脂（以下，シリコンとする）と，着色用色素は入手しやすい食用色素（以下，食紅とする）を使った。壊死組織を切除することを目的としたデブリードマンは，正常な組織まで切開すると出血の危険を伴うが，トレーニングで出血する状況を再現することは困難であった。そこで，シリコン内に空間を形成し，シリコンの中に隙間を確保するために，水溶性膜を封入する方法を考案した。今回は，水溶性膜である水溶性フィルムを用いた。成形には上部直径は3mm，下部直径100mm，高さ10mmの円錐状の型を3Dプリンターで作成して用いた。シリコンをヒトの皮膚及び黒色壊死組織と似せるために，液体状シリコンに赤色や黄色，黒色の食紅を混ぜた（写真1）。下部のシリコンが硬化した後，黒色壊死組織の部分となる箇所に水溶性フィルムを置き，水溶性フィルム上に黒色に着色されたシリコンを流し込んだ。今回，用いた液体タイプのシリコンは作業温度が23度の場合

自治医科大学看護師特定行為研修センター<sup>1)</sup>，

自治医科大学看護学部<sup>2)</sup>

兵庫県立大学院看護学研究科<sup>3)</sup>

は約6時間後にシリコンゴムになる。このシリコンの特性を活かし、硬化過程でリアリティを出すために表面に凹凸ができるよう細い棒で表面を突いた。完成後、上部と下部の空間に封入した水溶性膜部分に、赤色の食紅を水に溶かして作成した模擬血液を裏面から注射器で注入すると出血状況の設定ができる。また、出血状況は自由に設定できる。実際の症例は側臥位で実施することが多いため、同じ状況を想定し練習用パッドをヒト型シミュレーターの臀部に養生テープで貼付して(写真2)実施できるようにした。

研修生には練習用パッド10枚程度を配付し、泡洗剤を用いた洗浄が可能であること、硬い固着した黒色壊死組織と黒色壊死組織の切除中に出血状況を再現した2つのタイプがあること、使用後は通常のごみ分別方法に則って廃棄できることを説明した。特願2016 - 242107

写真1

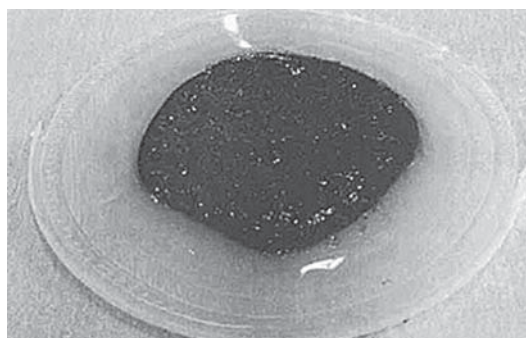


写真2

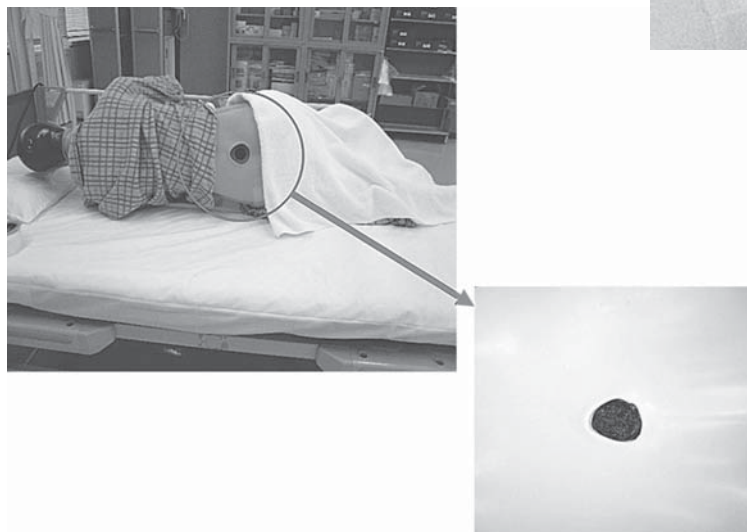


写真1 (練習用パッド) を写真2のように人形の臀部に内側から装着する。  
実際の黒色壊死組織のように鑷子で把持し、剪刀で切開することができる。

## 2. 創傷管理関連の研修概要

### 1) 学習目的と到達目標

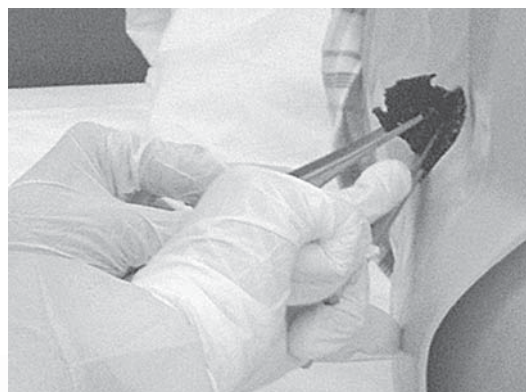
学習目的は、「チーム医療の中で安全に創傷管理を実践するための慢性期褥瘡治療管理および陰圧閉鎖療法の方法について実習を通して習得する」である。また、到達目標は、「多様な臨床場面において安全で効果的な慢性期褥瘡治療管理の方法を習得する」、「多様な臨床場面において安全で効果的な陰圧閉鎖療法の方法を習得する」であった。

### 2) 実習日程・課題

10日間の実習の内容は、1-2日目は陰圧閉鎖療法の講義とシミュレーションの実習、3日目はシミュレーション実習とOSCE用の評価表を用いて褥瘡又は慢性創傷のデブリードマンのOSCEを受けることとした(写真3)。OSCEに合格した者は、4-10日間、医師(以下、指導医とする)のもと見学または褥瘡又は慢性創傷のデブリードマン

写真3

鑷子と剪刀を用いて黒色壊死組織を切除している。



を施設内の病棟および外来にて行った。また、研修生には、日々の学んだことや振り返りについてオンライン上に日誌を提出すること、OSCEや見学および実施した症例の状態について報告することが課題となった。

### 3) 評価方法 (OSCE/実習)

OSCEでは、慢性期の深い褥瘡で、仙骨部にある硬い固着した黒色壊死組織、黒色壊死組織の切除中に出血する状況の2事例を準備し、研修生はいずれかの事例を実施した。OSCEは、指導者、指導補助者の2名が評価者となり、30分以内の実施とした。なお、実施時間30分以上経過した場合、患者の体位保持による苦痛を想定して中断を促した。OSCEの評価項目は、準備(5項目)、実施(11項目)、実施後(3項目)報告(2項目)の全21項目で、評価配点は「できている1」、「できていない0」とした。OSCEは評価者から全項目において「できている1」の合格の証明をもらうまで行うこととした。準備は、対象者確認や自己紹介、対象者への説明、実施前のデータや身体状況の確認、必要物品の準備、スタンダードプリコーションをおこなう(手洗いを含む)ことを評価項目とした。実施は、実施時の体位を整える、皮膚状態の確認、用具の使い方、痛みの確認、創部の洗浄、出血時の対処方法と止血手技、止血困難な状況での対処方法、処置後の被覆方法、処置に伴う不快感、疼痛への配慮を評価項目とした。実施後は、終了後の患者への説明、汚染ゴミの処理、手洗いの実施を評価項目とした。報告は、医師への報告、実施事項についてのカルテ記載を評価項目とした。

褥瘡又は慢性創傷のデブリードマンを施設内の病棟および外来にて実施した症例については、Direct Observation of Procedural Skills<sup>5)</sup>(以下、DOPSとする)を用いた観察評価を1症例毎に1名の指導医から受けることを必須とした(表1)。評価尺度は、「基準以下1, 2」、「基準境界3」「基準相当4」、「基準以上5, 6」の6段階で「基準相当4」以上を合格とした。なお、実施の際に観察できずに評価できなかった場合は、「評価不能」にチェックをつけてもらうこととした。

### 3. 対象者

自治医科大学看護師特定行為研修センターの研修生で特定行為区分別科目、創傷管理関連の褥瘡

表1 観察評価表DOPS

(Direct Observation of Procedural Skills)

項目	基準以下		基準境界	基準相当	基準以上		評価不能
	1	2	3	4	5	6	
1. 適切な解剖的理解と技術 (体勢の調整など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. インフォームドコンセント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 適切な体位	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 適切な麻酔・鎮静	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 適切な処置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 無菌操作(感染予防処置)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 適切に支援を求める	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 処置後のマネジメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. コミュニケーションスキル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. プロフェッショナリズム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 総合判定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
良かった点、改善点							
評価者署名				観察時間: _____ 分			
				フィードバックした時間: _____ 分			
				日付: _____			

当センターでは「基準相当」「基準以上」を合格点としている。観察評価ではすべての項目について評価が得られるわけではないので、特に、「適切な処置」、「適切に支援を求める」「総合判定」の評価を受けることを必須としている。

を2016年10月から2017年9月までに履修した16名を対象者とし、全員の参加を得た。

### 4. 練習用パッドに関する評価項目

評価は、実習後に使用頻度、用途、改善点、感想や意見などについての教材アンケートへの回答を求めた。使用頻度については、「どのくらいの頻度で利用しましたか」の質問に対して、ほぼ毎日、2~3回程度、1回程度、使用していない選択肢の中から1つだけ選ぶ単一回答とした。用途については、どのような手技の練習に使用したかの質問に対して、把持、剥離、切開、切離、その他からあてはまるものすべてを選ぶ複数回答とした。改善点、感想や意見などについては自由記述とした。実際に行ったデブリードマンの評価については、DOPSの「適切な処置」、「適切に支援を求める」「総合判定」の評価項目と症例報告の内容とした。

### 5. 評価項目の分析方法

練習用パッドの使用頻度、用途については単純集計をし、自由記述内容は、教材の良かった点、感想や意見、改善点の要望に関する内容を抽出し、共通性や相違性に注目して分類した。

## 6. 倫理的配慮

自治医科大学臨床研究等倫理審査委員会の承認（臨大16-091号）を得て実施した。対象者に研究目的、趣旨、ならびに参加の自由、自由な発言の保証、研究同意撤回の保証、個人情報保護、結果の公開、データの処理方法等の説明、学会発表の許可など研究倫理の原則に基づき文書により説明し、書面にて同意を得た。

## III. 研究結果

### 1. 練習用パッドの教材アンケート結果

対象者16名のうち、13名から回答を得た（回答率81.3%）。使用頻度の回答は、ほぼ毎日3名、2～3回程度10名、1回程度と使用していない0名。用途の回答は、把持12名、剥離12名、切開13名、切離13名、その他1名。その他の使用用途は足底の観察であった。13名全員が主に黒色壊死組織の把持、剥離、切開、切離の手技のトレーニングに練習用パッドを使用していた。改善点や感想や意見の自由記述では「実際の患者に見立てて、把持の仕方、切開や剥離の仕方、はさみの使い方の練習が出来た」、「黒色壊死をどこまで深く掘り下げるのか確認することができた」、「黒色壊死をイメージするのに役立った」、「流血の有無の確認、止血の練習などができた」、「練習用パッドの中には出血するような工夫もされており、出血したときのことも想定しながら練習が出来た」などの意見があった。さらに、「医師のデブリの手技をみて、上手な人との違いを実感し、模範としながら練習ができた」、「指導医からOSCEでアドバイスいただいたことを踏まえて、不足していたところを確認しながら練習をした」などの意見があった。その一方で、「形が同じようであるため、不整形なものや大きさの違いがあったほうがいい」、「もう少し柔らかいと実際の壊死組織と同じような感覚で練習が出来ると思う」などの改良点についての意見があった。

### 2. DOPS評価の結果と症例報告の内容

DOPSの評価項目のうち「適切な処置」、「適切に支援を求める」、「総合判定」の3つの項目の結果、対象者が実施した73症例のデブリードマンのDOPS評価の結果（平均±SD）は、「適切な処置」 $4.82 \pm 0.73$ 、「適切に支援を求める」 $4.79 \pm 0.87$ 、「総合判定」 $4.86 \pm 0.56$ で、全項目で4以上の

合格基準を満たした。また、指導医からは、「壊死組織の範囲深さが分からないときは何段階にも分けて切除していた」、「出血時に止血して実施ができた」、「道具の見極めができた」などの肯定的なコメントがあった。その一方で「膿が出ていたため境界を見定める必要がある」、「壊死組織をしっかり把持して引き上げて切除する」、「はさみの先端を使った方が切りやすいので、もう少し先端を使う」などの改善点のコメントがあった。

症例報告の内容では約1/4症例で出血状況があった。その際、出血時の対処としてガーゼによる圧迫止血、アルギン酸塩被覆材の使用、医師に支援を求めるなどが行われた。さらに、黒色壊死組織や黄色壊死組織の深さや硬度、範囲によって剪刀、鑷子や鋭匙などの用具の使いわけができるようにトレーニングをしていくことが今後の課題として挙げられていた。

## IV. 考察

先行研究では創傷処理の手技のトレーニングの教材として手羽先が提案されているが、生食用食肉のため時間経過に伴い筋や筋膜が脆くなることから教材の質の担保の難しさ<sup>6)</sup>が課題として述べられている。また、実際の水分のない黒色壊死組織は固く、乾燥し、なめし皮様を呈している<sup>7)</sup>ことが述べられている。これらのことから、教材の保存や準備に配慮することなく、臨床の場面により近い状況を再現してデブリードマンのトレーニングをすることは難しい。

今回、緩やかに硬化していく液体シリコンの素材の特性を活かし、硬化する途中で凹凸をつけてより実際に近い黒色壊死組織になるように成形した。対象者の意見から実際の黒色壊死組織のイメージ化、創部や皮膚状態の確認、用具の選択や使い方の手技の習得のトレーニングに活用できていたと考える。また、対象者は、医師の手技を見学した後や実技試験のコメントを踏まえて、自分の手技で不足している点を振り返り自己トレーニングに活用していたことがわかった。シリコンを材料にした練習用パッドは、硬化後に特性が変わらない、教材の保存や準備に配慮することなくいつでもトレーニングができるためデブリードマンの教材として有用と考える。その一方で、練習用パッドと実際の症例との黒色壊死組織の大きさや固さの違い、使用する器械の選定と使い方を今後

の課題に挙げていた。今回、開発した練習用パッドは、液体タイプで硬度も同じ種類のシリコンの材料であり、サイズや凹凸の状態もほとんど同じような形状であった。そのため、トレーニングやOSCEでは鑷子や剪刀の選定、黒色壊死組織の鑷子での把持、切除開始の部位に悩むことがなく、デブリードマンが行えていたことが推測される。しかし、実際の症例ではさまざまな壊死組織があり適した器械の選定を余儀なくされて、迷い、思うように器械が使えていなかったことが推測される。今後、さまざまな黒色壊死組織の状態に合わせた器械を選定し使えるように、主な材料であるシリコンの種類を変える、黒色壊死組織のサイズや形状を変えて改良していくことが必要である。

デブリードマンは壊死組織を切除することを目的としており、正常な組織まで切開が及び出血の危険を伴う<sup>8)</sup>。また、特定行為のイメージとして褥瘡の壊死組織のデブリードマンを、医行為の侵襲性や難易度が高いもの(B1)に位置づけている<sup>9)</sup>。今回、全症例数の約1/4で出血状況に遭遇しているが、「壊死組織の範囲深さが分からないときは何段階にも分けて切除していた」、「出血時に止血して実施ができた」等、適切な処置が行えたことが評価者より報告された。このことから、出血状況を再現した練習用パッドを用いたトレーニングによって実践の場でも焦らずに対応できたと考える。そのため、今後も練習パッドを使って出血状況を想定したデブリードマンのトレーニングは有用と考える。

## V. 結論

デブリードマンの一連の手技を習得するためにオリジナルで開発した練習用パッドを使って実習を行った。練習用パッドを使用しての意見、DOPSの評価結果、症例報告の内容からデブリードマンの練習用パッドは手技習得の一助となり有用であると考え。今後、多様な症例のトレーニングができるよう練習用パッドの種類を増やしていく必要がある。

## 文献

- 1) 厚生労働省：保健師助産師看護師法第三十七条の二第二項第一号に規定する特定行為及び同項第四号に規定する特定行為研修に関する省令. 2015.
- 2) 真田弘美, 溝上祐子, 市岡滋(編)他：ナースのためのアドバンスド創傷ケア, 照林社(東京), 230, 2012.
- 3) 真田弘美, 市岡滋, 溝上祐子(編)：褥瘡・創傷治療・ケア アップデート: 進化を続ける!, 照林社(東京), 137-138, 2016.
- 4) ものづくりの今がわかる 工場タイムズ: <<https://04510.jp/times/articles/-/5756?page=1>> (最終アクセス2018年12月6日)
- 5) Joint Committee on Surgical Training : Direct Observation of Procedural Skills (DOPS) <[https://www.iscp.ac.uk/curriculum/surgical/assessment\\_dops.aspx](https://www.iscp.ac.uk/curriculum/surgical/assessment_dops.aspx)> (最終アクセス2018年12月6日)
- 6) 鈴木義彦, 浅田義和, 長谷川剛他：創傷処理実習教材としての手羽先, 日本シミュレーション医療教育学会雑誌, (3); 50-53, 2015.
- 7) 再掲2), 227.
- 8) 再掲2), 230.
- 9) 厚生労働省：第9回チーム医療推進会議提示

## 資料

<<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000020zqg-att/2r98520000020zwq.pdf>> (最終アクセス2018年12月6日)

## Development and educational evaluation of surgical debridement practice pads

Mitsue Suzuki<sup>1) 2)</sup>, Masaru Kawakami<sup>2)</sup>, Reiko Murakami<sup>1) 2)</sup>, Shiho Mishina<sup>3)</sup>,  
Machiko Saeki Yagi<sup>1) 2)</sup>

### Abstract :

Training systems for nurses on specified medical acts have executed in Japan since 2015, and one of such training systems is focused on a development of a teaching material: surgical debridement practice pads for wounds.

Using the pads, trainees follow next three or four steps of lessons as follows: (1) how to confirm the wound and/or pressure sores, (2) choose to select an adequate equipment, (3) clean the wound, and/or lastly (4) treat bleeding, if applicable. Thus, in this study, we report the usefulness of this pad and discuss future issues.

Materials of pads that are disguised artificial wounds as actual black necrotic tissues and containing bleeding are made of silicone resin, pigment powder for coloration, and water-soluble film. Sixteen trainees were participated to use these pads in both their trainings and skill tests. Results from the Evaluation of the Directive Observation of Procedural Skills (DOPS), showed to meet the acceptance criteria. Bleeding was observed in about 25% of cases that trainees experienced, appropriate hemostatic procedures were undergone in almost all the case. Therefore, the results suggest that the debridement practice pads are useful for any nurse who need to acquire a technique of surgical debridement.

**Key Words :** Surgical debridement, Pressure sores, Clinical practices,  
Teaching material development,  
Training for nurses on specified medical acts

---

1) Jichi Training Center for Nurse Designated Procedures  
2) School of Nursing, Jichi Medical University  
3) University of Hyogo, Graduate School for Nursing

# 看護学部教員共同研究報告



研究課題：実習前の看護学生のグループダイナミクスが仲間とのアサーティブネスに影響する要因

共同研究組織：

研究代表者 岡野朋子

共同研究者

自治医科大学看護学部：

本田芳香教授，福田順子講師

自治医科大学附属病院看護部：

7 A病棟 安西典子師長，

6 E病棟 小畑美加子師長，

5 ES病棟 田村晃主任

執行した研究費総額：

54,586円（配当額：54,600円）

（内訳）物品費： 37,662円

謝金： 14,940円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他（切手代）： 1,984円

平成29年度の2年次実習初日に病棟実習前のオリエンテーションの一環として、演劇専門家による演劇教育プログラムを実施した。主な内容は、幼少時において既に経験したことがある遊びを入れた身体活動を通して、自分自身で表現（反応）したり、他者を観察し反応しながら行動することで、他者との関係性を意識化させるものであった。オリエンテーション直後に、活動を通して感じたこと、学んだこと、グループメンバー同士の交流を通して感じたこと、オリエンテーション前後で変化したと感じたことの6項目について自由記述をしてもらった。実習前の学生に対するグループ・ダイナミクスへの有効性に関して質的に分析している段階である。

研究課題：へき地における多職種連携に携わる専門職の共有意思決定支援への認識と取り組み

共同研究組織：

研究代表者 関山友子

共同研究者

山田明美（六合温泉医療センター 看護介護副部長）

江角伸吾（講師）

湯山美杉（助教）

執行した研究費総額：

216,826円（配当額：219,400円）

（内訳）物品費： 72,954円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 131,120円

その他（切手代）： 12,752円

高齢化率が高いへき地における多職種連携に携わる専門職の共有意思決定（以下、IPSDM）支援の認識や取り組みについて明らかにすることを目的とし本研究を行うこととした。

今年度は、IPSDM支援が実践されていた事例を検討した。

その結果、当該事例に関わった専門職は、意図的にIPSDM支援を行ってはいなかった。しかし、専門職が少ないというへき地ならではの現状の中で、よりよいケアを提供するための方策の一つとしてIPSDM支援は行われていた。具体的なIPSDM支援として、対象者の意思決定について対象者と支援者が共有している、対象者および各支援者の活動範囲は重なることから情報共有はタイムリーかつ詳細に行われている、対象者および各支援者は同じ地区内または近隣の住民であることから、対象者の価値観に反する行為や誤解につながるような情報不足（特に悪い点に関する情報不足）がないよう細心の注意が払われている、対象者が知り得なかった新しい選択肢の提案が日頃の支援・関わりの中で行われている、などが見出された。

研究課題：小児専門病院の看護師を対象としたプレパレーションの実践を促進する教育方法の検討  
示唆された。

共同研究組織：

研究代表者 手塚園江

共同研究者

横山由美 教授

田村敦子 講師

大海 子 自治医科大学附属病院  
看護副部長，子ども医療センター副  
センター長

相場雅代 自治医科大学附属病院，PICU師長

飯島早絵 自治医科大学附属病院，3A病棟看  
護師

自治医科大学大学院看護学  
研究科博士前期課程2年

塚本浩章 自治医科大学附属病院，4A病棟看  
護師

執行した研究費総額：

104,928円（配当額：106,700円）

（内訳）物品費： 46,114円

謝金： 0円

学会等参加費： 10,000円

旅費： 44,960円

その他（切手代）： 3,854円

看護師がプレパレーションを実施する上での課題は、適切な方法の習得、人員と時間の確保、必要性の認識の3つとされている（齋藤，高梨，小倉ら，2010）。看護師を対象としたプレパレーションの実践を促進する教育方法の検討を目的とし、代表者が子ども医療センター教育グループ主催の勉強会の講師として、プレパレーションをテーマに看護師を対象に勉強会を実施した。参加者は、47名であった。勉強会の際に、勉強会参加者の、勉強会開始前、終了直後、終了後1ヵ月の時点での看護師のプレパレーションの認識や実践状況、実施した勉強会に対する評価を教育グループとして得た。結果は、検査や処置中、検査や処置後のプレパレーションについての項目は、実践している看護師が多い一方で、検査・処置前のプレパレーションの実践については、検査や処置中・後と比較して少ない傾向にあり、検査・処置前のプレパレーションの実践を促進する必要性が

研究課題：日本およびブータンの看護学生の学習  
行動と生活に関する比較研究のための  
ツール開発

共同研究組織：

研究代表者 小原 泉（自治医科大学看護学部）

共同研究者

1. 自治医科大学看護学部  
中村美鈴, 永井優子, 成田 伸, 春山早苗,  
半澤節子, 江角伸吾, 佐々木彩加
2. ブータン医科大学  
(UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCES  
OF BHUTAN FACULTY OF NURSING  
AND PUBLIC HEALTH)  
Chencho Dorjee, Neyzang Wangro

執行した研究費総額：

244,678円（配当額：389,200円）

（内訳）物品費：	14,118円
謝金：	0円
学会等参加費：	0円
旅費：	0円
その他（JCSS調査票利用費および 切手代）：	230,560円

日本およびブータンの看護学生の学習行動、学習経験、生活行動および生活体験とそれらの関連を明らかにするための調査ツール開発を目的に本研究を行った。

日本では、本学看護学部の平成29年度3年次学生104名を対象に、①Japanese College Student Survey (JCSS)、②看護学生の生活および日常生活活動での体験に関する調査票（独自に作成された日本語調査票）を配付した。その結果、①について74名、②について69名より回答を得た。

ブータン医科大学の看護学生については、3年次学生を対象に英語版での調査を予定していたが、学内手続きの遅延や調査票の配付機会確保の困難さにより実施できなかった。

日本で実施した調査のデータから調査ツールの妥当性を検討するとともに、ブータン医科大学における調査方法を見直して改めて調査を計画し、

両国の看護学生の学習行動・生活行動の特徴を考察することを今後の課題とする。

研究課題：栃木県内の母子と家族の医療機関退院  
後産後早期のケアニーズに関する検討

共同研究組織：

研究代表者 成田 伸（自治医科大学看護学部）

共同研究者

角川志穂（准教授）、望月明見（講師）、井野さおり・上野有里恵（臨時教員）（以上、自治医科大学看護学部）／藤川智子（藤川赤ちゃん相談室）、武藤香子（ままと赤ちゃんの家）、小嶋由美（ことり助産院）、佐藤美佐子（マザーズヘイブン佐藤助産院）、天谷一美（マザーズはうす）（以上、臨地指導者）、佐藤ひさ代（自治医科大学附属病院産科病棟 母性看護専門看護師、臨地スタッフ）

執行した研究費総額：

11,940円（配当額：106,200円）

（内訳）物品費：	0円
謝金：	0円
学会等参加費：	0円
旅費：	11,940円
その他：	0円

現在推奨されている産後ケアのうち大きく抜けているのが、分娩で入院した医療機関退院後から1か月間である。本研究は、産後ケア提供の実務者である地域助産師と共働り、産褥早期を栃木県内で過ごす母子と家族の医療機関退院後産後早期のケアニーズを把握し、どのようなケアサービスが可能かについて検討していくことを目的とした。その実態の一部を把握するために、平成29年12月26日（火）13：00～15：30に成田、角川、望月、井野で、横浜市と協働し、産後入院を含む産後ケアを受け入れている山本助産院（院長山本詩子（日本助産師会会長））を視察し、山本院長に対して産後ケアの実態についてインタビューをした。山本助産院でも、DV、若年出産、サポート者不在等、複雑化している母子と家族の現状から、その支援にはベテラン助産師のケア以上に、高度看護実践を必要としていることが明らかとなり、ニーズの実態把握に留まらず、必要とされる看護実践についての検討が必要と考えられた。その後の調査研究としては進まず、調査計画の立ち上げまでは至らなかった。そこで、今後は産後ケアの現状と課題について、再度文献収集を進め、総説としてまとめる予定である。

研究課題：術後疼痛を緩和するための術前ガイダンス構築に向けた取り組み

共同研究組織：

研究代表者 自治医科大学 看護学部教授  
中村美鈴

共同研究者

自治医科大学 看護学部 准教授	佐藤幹代
自治医科大学附属病院 看護師	松沼早苗
自治医科大学附属病院 看護師長	茂呂悦子
自治医科大学附属病院 看護副部長	渡井 恵
自治医科大学附属病院 看護師長	高久美子

執行した研究費総額：

234,693円（配当額：248,900円）

（内訳）物品費： 11,4373円  
謝金： 5,200円  
学会等参加費： 12,000円  
旅費： 0円  
その他： 103,120円  
・ 逐語記録作成業者委託費  
パンフレット印刷代

先行研究をもとに、術後疼痛を緩和するための術前ガイダンスの構成要素をもとに術後疼痛を緩和するための術前ガイダンスで用いるリーフレットを作成し、その臨床における応用について適応性・有用性を検証することを目的とした。

学内臨床倫理審査における承認を得たのち、術後回復期にある回腹手術を受けた6名の対象者に、先行研究で作成したオリジナルの術前オリエンテーションパンフレットを用い、一人約1時間以内で、インタビューを実施した。インタビューデータをもとに逐語録データから、疼痛緩和にもたらす良い影響・悪い影響、パンフレットの課題（与える印象、追加内容）などを質的研究方法により分析した。PCEA（患者自己調整鎮痛法）の具体的使用方法（ロックアウト時間）や、使用することへの効果の実感についてなど、詳細な改善点や、有用性なども検証できた。

これらの結果を反映させ、先行研究で考察したオリジナルのパンフレットを変更し、冊子体の作成に至った。

研究課題：山間過疎地域における子どもの健やかな育ちを支援する取り組み

共同研究組織：

研究代表者 青木さぎ里（地域看護学助教）

共同研究者

美濃羽冴子（王滝村役場福祉健康課）

北原岳史（直島町役場住民福祉課）

鈴木久美子（地域看護学准教授）

北田志郎（看護基礎科学准教授）

長谷川直人（成人看護学講師）

石井慎一郎（精神看護学講師）

サービスの質を向上する」〈住民が現在利用している町村外資源の安定利用を目指して近隣市町村間の連携体制を強める〉〈転入者等新たな生活集団の生活状況把握のため、役場職員間の連携を強化する〉等があった。

今後詳細な分析を進め、へき地看護に関する学会にて発表する予定である。

執行した研究費総額：

200,265円（配当額：317,200円）

（内訳）物品費： 26,848円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 138,520円

その他（切手、データ起こし代）：

34,897円

本研究では、少子化が著しい山間過疎地域における子どもの健やかな育ちを支援するための地域の取り組み状況を明らかにし、へき地での子どもの健やかな育ちを促す保健師の支援体制づくりに向けた保健師の役割を検討することを目的とした。

対象は、山間地域で少子化の著しい町村で母子保健を主担当とする保健師3名であった。半構造的面接で、子育ての現状と課題、課題の背景、子どもの健やかな育ちを支援するための地域の取り組み状況を聴取した。研究目的、研究内容、公表の際には個人や地域が特定されないようにするなどを文書にて説明し、保健師及びその上司から文書にて同意を得た。

調査町村の年間出生数は3～30人であった。子育ての背景と課題には、〈自分のことを知らない人と交流する機会が子どもにない〉等の背景から【進学による転出後子どもが町村外で人間関係を構築できない】という課題、〈多世代家族が多い地域で子育て支援の資源がなく、転入者の急増に対応できない〉等の背景から【地元出身者と転入者で子育て支援の資源に差がある】等があった。課題に対する取り組みには、〈町村外専門職を招聘する事業を定期実施することで、相談しやすさと

研究課題：看護学士課程の学生の省察にかかわる  
情動と他者とのかかわりに関する研究

共同研究組織：

研究代表者 看護学部講師 石井慎一郎

共同研究者

看護学部助教 路川達阿起

看護学部助教 佐藤貴紀

佐野厚生総合病院 看護部 竹澤将也

社会福祉法人ブローニュの森 玉生浩子

執行した研究費総額：

263,134円（配当額：263,500円）

（内訳）物品費： 143,824円

謝金： 0円

学会等参加費： 11,000円

旅費： 108,960円

その他： 1,350円

（「その他」の内訳：

発表用ポスター印刷代 1,350円）

本研究は、看護学士課程の学生の省察にかかわる情動と他者とのかかわりの実態を明らかにすることを目的に、質問紙調査を行った。対象者は、学士課程に在籍する4年生29名と看護専門学校3年課程に在籍する3年生（専門学生）38名であり、調査内容はEmotional Skills Competence Questionnaire (Taksic et al. 2002; Toyota et al, 2007) 24項目とかわり先11項目とした。分析の結果、大学生の [情動の表現と命名: EL] [情動の認識と理解: PU] [情動の制御と調節: MR] は、専門学生よりも低い傾向にあった。[EL] においては、統計学的に有意な差がみられ、大学生の [EL] は専門学生よりも有意に低かった ( $t$ -test: 両側,  $t$ 値=-3.142,  $df$ =54.24,  $P$ 値=0.002)。また、大学生は専門学生よりも [下級生] [他科学学生] [サークル仲間] とのかかわりが多い一方で、[教員] とのかかわりの割合は低かった。

結果の一部は、日本教育心理学会第59回総会（示説）、日本情動学会第7回大会（口述）、日本教師学学会第19回大会（口述）で発表した。



研究課題：整形外科疾患患者の個別性に対応した  
自助具の開発

共同研究組織：

研究代表者 准教授 川上 勝<sup>1)</sup>

共同研究者

安西典子<sup>2)</sup>，大森美穂<sup>2)</sup>，川合直美<sup>3)</sup>

1) 自治医科大学看護学部

2) 自治医科大学附属病院 7A病棟

3) 自治医科大学附属病院 リハビリテーションセンター

執行した研究費総額：

178,471円（配当額：230,000円）

（内訳）物品費： 178,471円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他（切手代）： 0円

本研究では、整形外科疾患により運動機能障害を来した患者の日常生活動作の支援に貢献し、かつ患者の個別性に対応可能な福祉用具を開発することを目的とした。

臨床場面での課題や実践経験に基づくディスカッションにより、ペットボトルの開封や車いすブレーキバーの延長、移乗時の安全確保に寄与する用具の必要性が明らかとなった。

そこで、各用具の要求仕様及び基本設計を検討し、有用性や安全性、利便性が確保され、試作可能なデザインを確定した。また、患者の状況に応じたサイズ等の変更が容易に実現可能な構成となるよう構成部品を検討した。

試作用具の製作では、実用化を想定し製作費用を抑えるため、廉価な材料を選択した。また、各試作用具のうち、新たに成型が必要な部品は、3Dプリンタを用いてプラスチック樹脂による積層融解法により作成した。

試作用具の機能評価は、実際の使用場面を想定し、研究者及び整形外科病棟看護師、理学療法士により行われた。その結果、試作用具は要求仕様を満たすことが明らかとなった。

本研究で開発した用具は、特許申請等の手続き終了後、医療の質・安全学会もしくは日本看護学会に発表予定である。

研究課題：シリコン素材を用いた外科的デブリー  
ドマン練習用パッドの改良

共同研究組織：

研究代表者 村上礼子

共同研究者

鈴木美津枝（看護師特定行為研修センター教員）

八木街子（講師）

本田芳香（教授）

飯塚由美子（講師）

前川武雄（自治医科大学皮膚科講師）

太田信子（自治医科大学附属病院看護部）

執行した研究費総額：

148,673円（配当額：154,200円）

（内訳）物品費： 106,871円

謝金： 0円

学会等参加費： 10,130円

旅費： 29,080円

その他（英文校正料）： 2,592円

本研究は、創部の洗浄や黒色壊死組織の切除、出血状況を想定したトレーニングができる外科的デブリードマン練習用パッド（以下、練習用パッド）のより有用性や汎用性を高めるための改良を検討することを目的とした。

練習用パッドは黒色壊死組織に似せて表面に凹凸ができるよう成形した。また、出血状況を想定したトレーニングにはシリコン内に空間を形成して裏側から模擬血液を0.5ml程度注入した。本研修センターの特定行為区分の創傷管理褥瘡Ⅱを受講した研修生に練習用パッドを配布し、実習期間終了後にアンケート調査を行った。調査結果からシリコン硬度、黒色壊死組織の大きさ、深さ、黄色壊死組織の開発などを検討して改良した。

本研究の一部は、第37回日本看護科学学会学術集会にて発表した。

研究課題：看護師特定行為研修「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」の研修成果分析—講義科目内容の妥当性および実習科目との連動性の検討—

共同研究組織：

研究代表者 自治医科大学看護学部  
講師 長谷川直人

共同研究者

自治医科大学内科学講座内分泌代謝学部門  
教授 石橋 俊

自治医科大学内科学講座内分泌代謝学部門  
講師 岡田健太

自治医科大学附属病院看護部  
師長 馬場千恵子

自治医科大学看護師特定行為研修センター  
教授 村上礼子

執行した研究費総額：

155,384円（配当額：157,000円）

（内訳）物品費：	52,954円
謝金：	22,270円
学会等参加費：	7,000円
旅費：	73,160円
その他：	0円

実習科目を修了した研修生5名を対象とし、講義全11回について5項目5段階評定のアンケート調査と、講義の妥当性についてのインタビューを実施した。あわせて、研修生の実習指導医5名から主指導内容と講義科目への意見を求めた。

1. 研修修了生の評価：全員から講義内容すべてに肯定的な評価が得られた。難易度について、臨床検査を容易、糖尿病の診断と治療はやや難解と捉える傾向があった。講義では知識の引き出しを増やし、実践では患者特性に応じた知識を選択、統合する重要性を述べていた。一方、追加の学習ニーズとして特徴的な病態を持つ患者への留意事項や、修了後も指導を受けられる体制づくりが挙げられた。

2. 実習指導医の評価：責任インスリンに基づく投与量調整の判断、特に個々の病態や血糖値の影響要因など判断根拠を重視した指導がなされていた。講義に対しては、内因性インスリン分泌、抵抗性につながる要因、認知症等をより強化する必要性が挙げられた。

研究課題：看護基礎教育課程から看護専門職への  
移行期にある看護学部高学年生および  
新人看護師の看護実践能力向上に向け  
た基礎的研究

共同研究組織：

研究代表者 看護学部 助教 湯山美杉

共同研究者

看護学部 基礎看護学 教授 本田芳香

看護学部 基礎看護学 講師 福田順子

看護学部 看護基礎科学 講師 関山友子

附属病院 看護部 教育担当 看護師長

亀田美智子

同 中央手術部 看護師長 高久美子

の助言や、周囲からのサポートを常に受けることのできる人的環境の中で、根拠に基づき、特定の健康課題に対応し、且つ看護を計画的に実践する能力を育み続けていることが語られている。一方で、重症度の高い患者への高度な体位変換の技術や、治療や症状の苦痛から発せられる治療への疑念、死に対する心情の表出を受けた時の対応といった、高度な看護実践能力を必要とされる状況にも遭遇していることが語られている。

今後、具体的な支援内容を検討するため、分析を進めていく。

執行した研究費総額：

57,389円（配当額：59,700円）

（内訳）物品費： 48,481円

謝金： 8,908円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他： 0円

本研究は、看護学部4年生および入職1年目の新人看護師を看護基礎教育課程から看護専門職への移行期にある看護専門職者として定義し、看護学士課程で学習し育成された看護実践能力と、実践時の課題、獲得を望む看護実践能力をどのような体験から獲得しているのかを明らかにする目的で実施した。5名より研究同意を得られ、4名のインタビューが終了している。データは、インタビューガイドに沿ったインタビューの語りの内容とした。現在は、逐語録を作成した段階である。インタビューの結果から、看護基礎教育課程において、模擬患者演習を通し、患者が抱く心情、苦痛を知る機会を得て、初歩的なヒューマンケアの基本に関する実践能力の育成に役立ったことが語られている。その後、患者の苦痛や心情を予測、推察し、具体的な看護援助に活かすことのできる知識、技術を、各科目の進行と4年間の臨地実習の中での臨地実習指導者、教員からの助言の積み重ねにより獲得し、自らも、実習記録物を通したリフレクションから得ていたことが語られている。

卒業後は、新人看護師として所属する組織の研修体制を基盤とし、所属部署の上司、先輩看護師

研究課題：特定行為に係る看護師の研修に関する  
受講ニーズの全国調査

共同研究組織：

研究代表者 八木街子  
共同研究者 村上礼子  
鈴木美津枝  
渡辺芳江  
菅野一枝

執行した研究費総額：

171,360円（配当額：172,300円）

（内訳）物品費：	63,179円
謝金：	0円
学会等参加費：	20,260円
旅費：	24,480円
その他：	63,441円
【内訳 長3封筒印刷代	47,940円
質問紙送付代	15,501円】

本研究では、特定行為に係る看護師の研修（以下、研修）に関して自治医科大学看護時特定行為研修センターの協力施設12施設の看護職に対して、その受講ニーズを調査し、受講への意欲の促進要因を分析することで今後の研修の周知活動への指針を得ることを目的とした。上記施設の看護師4376人を対象に質問紙調査を実施した。そのうち、1757人の回答を得た。6割程度が研修を知っており3割程度が「関心がある」と回答した。しかしながら、「金銭的な負担」「勤務・家庭との両立が難しい」「研修後の活動が想像できない」などの理由により研修受講が阻害されていた。これらの結果から、研修受講を促進するためには、教育訓練給付金制度などの公的支援の活用を周知するだけでなく、所属施設側の受講に関する支援、受講後の活動に関する支援が求められることが明らかになった。

本研究の内容は、第37回看護科学学会学術集会ならびに看護展望2017年11月号にて成果を報告した。

研究課題：療養場所を移行する婦人科がん患者・  
家族へのチームアプローチの内容  
—グループリフレクションの活用から  
の分析—

共同研究組織：

研究代表者 飯塚 由美子

共同研究者

自治医科大学看護学部 基礎看護学

教授 本田芳香

同上 助教 岡野朋子

自治医科大学附属病院看護部 第2外来

看護師長 樋口一江,

主任看護師 小室るみ

同上 4階東病棟 看護師長 渡辺道子,  
主任看護師 中山章子, 田村恵理子

同上 患者サポートセンター看護支援室長  
小谷妙子

同上 患者サポートセンター 富田和子

執行した研究費総額：

7,935円（配当額：75,000円）

（内訳）物品費： 7,935円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他： 0円

療養場所を移行する婦人科がん患者・家族への病棟看護師の看護アプローチの内容を明らかにし、現状と課題について検討した。婦人科病棟に勤務する病棟看護師4名を対象として、半構成面接法により、グループインタビューを行った。質的帰納的方法を用いて、分析を行った。結果、病棟看護師は、療養場所の移行により支援が必要な婦人科がん患者・家族を早期に予測し、スクリーニングとアセスメントを実施し【療養先での生活を想定した患者・家族の意向確認】を行っていた。また【退院調整看護師との協働】を主としてチームアプローチを図り、【婦人科がん患者の特殊性をふまえた関わり】がされていた。病棟看護師には、看護アプローチを実践するために必要な制度上の知識等を得ようとする【専門的技術を得ていく姿勢】がみられていた。課題として、【看護チームメンバー全員での情報収集】を行い、【主治医との連携】を図っていく必要性が明らかとなった。

研究課題：大学附属病院のジェネラリストナース  
のキャリア開発に関する検討

共同研究組織：

研究代表者 福田 順子<sup>1)</sup>

共同研究者

本田芳香<sup>1)</sup> 小原 泉<sup>1)</sup> 里光やよい<sup>1)</sup>

朝野春美<sup>2)</sup> 上野久子<sup>2)</sup> 大柴幸子<sup>2)</sup>

大海佳子<sup>2)</sup> 渡辺芳江<sup>2)</sup> 亀田美智子<sup>2)</sup>

小松崎 香<sup>2)</sup> 弘田智香<sup>2)</sup>

所属：1) 自治医科大学看護学部 基礎看護学

2) 自治医科大学附属病院

看護職キャリア支援センター

ラダー認定評価委員会

執行した研究費総額：

72,692円（配当額：91,200円）

（内訳）物品費： 72,692円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他： 0円

目的は、本学附属病院に勤務し、院内教育システムの最上級レベルキャリア・ラダーⅣ（以後ラダーⅣ）の取得に取り組みキャリア開発を目指すジェネラリストナースの認識から、取り組みを促進または阻害する要因、取得に至る過程を含めラダーⅣ取得がもたらす自己のキャリア開発への影響を明らかにすることである。ラダーⅣを取得した6名に、インタビューガイドを用いた半構造化面接で実施した。倫理的配慮は、参加の自由、匿名性確保のため、趣旨説明及び同意取得は研究代表者のみとし、本研究は個人の実践力評価や配属、昇任等に一切影響しないこと、共同研究者との分析段階ではID番号で行うことを説明し書面で同意を得た。

面接調査項目は1) キャリア開発への取り組みの経緯、取り組み過程での困難体験や成功・失敗体験、継続できた理由、励みや周囲から受けた支援等2) 取得に至る過程を含めラダーⅣ取得がもたらす自己のキャリア開発への影響（看護実践上の変化やキャリア・ビジョンや学習ニーズの変化等）である。作成した逐語録から質的分析を進めている。

研究課題：特定行為気管カニューレ交換の安全な実施と地域看護における成果

共同研究組織：

研究代表者 看護学部 准教授 里光やよい

共同研究者

看護学部 教授 村上礼子

同 講師 八木街子

附属病院看護部 8階A病棟師長 下田典子

同 6階東病棟師長 小畑美加子

同 6階東病棟看護師 金子美美恵

同 CCU病棟主任 神山淳子

執行した研究費総額：

107,192円（配当額：118,800円）

（内訳）物品費： 2,612円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 104,580円

その他： 0円

特定行為気管カニューレの交換に係る看護師がより安全な気管カニューレの交換の技術提供のために研修時に強化する事が必要な事項や内容を地域での実施状況から検討し、また、地域での療養生活における貢献という観点から検討することを本研究の目的とし、本学養成機関を修了した特定行為気管カニューレの交換に係る看護師が地域で実施した状況から、安全な気管カニューレの交換の技術提供の側面およびそれぞれの地域あるいは組織における貢献について調査検討した。

結果として、気管カニューレの交換を実施している看護師は12名であった。全員の看護師は、医師からの助言や指導の下に実施した後、看護師のみでの実施を行っており、患者の呼吸状態を悪化させるようなトラブルは起きていなかったことから、安全に気管カニューレの交換を実施できていることがわかった。教材の中で学んだ重篤な状態に陥る危険性について常に念頭におき危機意識を持ち、十分な観察を行い実践していることが安全な実施につながっていた。また、医師および看護師業務の負担の軽減に寄与しており、呼吸や気管孔の状態に応じたカニューレの選択や呼吸に関するケアについて質の高いケアの提供がなされていた。医師との踏み込んだ話し合いを持てるようになり、他の看護師への教育的機能も果たしてい

た。

結果の一部は下記の通り学会発表を行った。

- 1) 里光やよい, 村上礼子, 八木街子, 鈴木美津枝; 特定行為研修を修了した看護師による気管カニューレ交換の実践, 日本ルーラルナースィング学会第12回学術集会抄録集p37, 平成29年11月24日発表(鹿児島奄美)。
- 2) 里光やよい, 金子美美恵, 神山淳子, 村上礼子, 八木街子, 鈴木美津枝, 小畑美加子, 下田典子; 特定行為研修を修了した看護師による教材の評価-気管カニューレ交換に焦点をあてて-, 第10回日本医療教授システム学会総会プログラム・抄録集一般演題B-15, 平成30年3月2日発表(東京)。



研究課題：地域包括ケアシステムにおける生活支援コーディネーターの活動方法に関する研究

る活動及びその活動を担うボランティア住民の検討を行った。本研究結果は平成30年8月に学会発表する。

共同研究組織：

研究代表者 鈴木久美子

共同研究者

春山早苗，塚本友栄，浜端賢次，関山友子，  
島田裕子，青木さぎ里，江角伸吾，土谷ちひろ

（自治医科大学看護学部）

鳥居みゆき，朝川美也子，江連正子，

早乙女美奈子（下野市保健師）

鈴木佑孝，小島恒夫，井上永子，隅谷サヨ子

（下野市生活支援コーディネーター）

執行した研究費総額：

403,216円（配当額：480,800円）

（内訳）物品費： 27,845円

謝金： 112,880円

学会等参加費： 0円

旅費： 0円

その他： 262,491円

（調査票印刷代，郵送料）

栃木県内一市の高齢者の生活支援ニーズ及び生活支援を担うことが可能な内容等を明らかにし，生活支援コーディネーターの活動方法及び自助・互助を促進するボランティア住民の発掘方略等を検討することを目的とした。

地域特性の異なる3地域5行政区の40歳以上の住民を対象に，健康状態，日常生活状況，住民間の交流状況，生活の困り事，地区内住民に対し支援可能な内容等について自記式質問紙調査を実施した。

回収数（率）は成人982（53.3%），高齢者703（75.1%）であった。各地区の住民の健康状態，交流状況には特徴がみられ，高齢化率や住民の居住年数，地区の成り立ち等が影響していると考えられた。また，高齢者の生活の困り事には外出，庭の手入れ，ゴミ出し・電球交換，居場所等があった。これらに対し支援可能と回答した同地区内の成人・高齢者数は生活の困り事をあげた高齢者数を上回っており，加えて声かけ，見守り，話し相手等について支援可能と回答した者もいた。行政区単位で住民対象に調査結果の報告会を開催し，生活支援ニーズの共有を図り，互助を促進す

研究課題：高齢化社会に対応する文化や習慣を踏  
まえた保健医療活動方略を検討するた  
めの基礎的調査  
—日本とブータン王国における高齢者  
の健康関連QOLおよび関連要因の比較  
から—

共同研究組織：

研究代表者 春山早苗

共同研究者

教授・宮林幸江，教授・小原 泉，

准教授・北田志郎，

助教・青木さぎ里，助教・江角伸吾，

助教・土谷ちひろ

ブータン医科大学

(UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCES  
OF BHUTAN FACULTY OF NURSING AND  
PUBLIC HEALTH)

教授・Chencho Dorjee，

講師・Neyzang Wangro

では「身体機能」であり，3側面では身体的側面のQOLであった。「活力」と「心の健康」には関連があり，また「活力」と「地域行事への参加」との関連が示唆された。「身体機能」は「体の痛み」「日常役割機能（身体）（精神）」との関連があり，身体的側面のQOLと飲酒との関連が示唆された。

今後は，日本における離島での調査及びブータンにおける調査を加え，さらに分析を進めていく。

執行した研究費総額：

308,010円（配当額：416,800円）

（内訳）物品費： 119,250円

謝金： 0円

学会等参加費： 0円

旅費： 72,240円

その他： 116,520円

（その他：調査票・封筒印刷74,520円，  
調査票返信用切手42,000円）

本研究の目的は，ブータン王国，日本，各国の高齢者の健康関連QOL及び関連要因を明らかにし，各国の強みや習慣を踏まえた高齢者保健医療活動方略を検討することである。今年度は関東圏内の山間過疎地域の5か所のサロンに集まる高齢者を対象に，SF36v2による健康関連QOL，生活習慣等を調べた。ブータンにおいては調査方法を検討した。

山間過疎地域における調査票の回収数は現時点で25件で，年齢は66～99歳，平均年齢は78.7歳であった。健康関連QOLの8つの健康概念のうち，日本国民標準値（50点）より高かったものは「活力」「心の健康」であり，身体的，精神的，役割/社会的の3側面のサマリースコアでは精神的側面のQOLが高かった。最も低かったのは，健康概念

(平成19年4月1日制定)  
改正平成26年1月7日  
改正平成26年10月23日  
改正平成28年2月18日  
改正平成28年5月26日  
改正平成29年5月8日

## 自治医科大学看護学ジャーナル投稿規程

### 1. 投稿資格

投稿できる筆頭著者は、投稿の時点で自治医科大学看護学部の教員、自治医科大学大学院看護学研究科院生、研究生、学校法人自治医科大学に所属し、かつ看護職にある者、その他編集委員会が適当と認めた者とする。なお、筆頭著者以外については、この限りではない。

### 2. 原稿の内容

原稿の内容は、看護学およびそれに関連するものとし、原則として未発表のものとする。

### 3. 原稿の種類

原稿の種類は、「論文」、「総説」、「実践報告」、「資料」、「特別寄稿」とし、編集委員会が適当と認めたものとする。

#### a. 論文

独創的で新しい知見が論理的に示されており、看護学の発展に寄与すると認められたものとする。論文の形式は、緒言、研究対象および研究方法、結果、考察、結論、引用文献の順とする。

#### b. 総説

看護学に関わる特定の分野やテーマについて1つ又はそれ以上の学問分野における知見を幅広く概観したものとする。

#### c. 実践報告

看護実践や教育に関わる新しいもしくは有用な技術や方法などを報告したものとする。

#### d. 資料

論文、実践報告ほど独創性は高くなくとも、看護学に関連する提案、提言、調査などの報告とする。

#### e. 特別寄稿

編集委員会からの依頼に基づく寄稿原稿とする。原則的には査読を設けない。

### 4. 投稿原稿の採否

投稿原稿の採否は、1編につき2名の査読員による査読を行い、自治医科大学看護学ジャーナル投稿論文規程に基づいて編集委員会で決定する。

### 5. 掲載原稿の著作権

本誌に掲載された原稿の著作権は自治医科大学看護学部に帰属する。

### 6. 投稿要領

#### 1) 原稿種類による枚数

i 「論文」、「総説」は、刷り上がり12ページ以内とする。(図・表・写真を含む)

ii 「実践報告」、「資料」は、6ページ以内とする。

\* 刷り上がり1ページは、和文原稿ではA4判タイプ用紙で約1枚、欧文原稿ではA4判タイプ用紙で約2枚に相当する。

なお、上記の枚数を超過した場合、その超過した部分にかかわる費用は著者の負担とする。

## 2) 原稿の様式

- i 原稿は、A4判、横書きの用紙を用いて、1頁44字×45行2段組とする。
- ii 英文の場合は、A4判ダブルスペースとする。
- iii 原則として新かなづかいとし、常用漢字を用いる。句読点は、全角文字の「，（カンマ）。（マル）」を、英字・数字は半角文字を用いる。単位や略語は、慣用のものを用いる。外国人名や適当な日本語訳のない術語などは原綴を用いる。

## 3) 原稿の構成

原稿の構成は、原則として次のとおりとする。

- I. はじめに
- II. 研究方法
- III. 研究結果
- IV. 考察
- V. 結論  
文献

## 4) 図、表および写真

図、表および写真には、図1、表1、写真1などの通し番号、ならびに表題をつけ、本文とは別に一括し、原稿の欄外にそれぞれの挿入希望位置を指定する。図、表および写真は、原則としてそのまま掲載できる明瞭なものとする。なお、カラー写真を掲載する場合、その費用は著者負担とする。

## 5) 倫理的配慮

論文の内容が倫理的配慮を必要とする場合は、「研究方法」の項で倫理的配慮をどのように行ったのかを記載する。

## 6) 利益相反の開示

- (1) 本文の最後に、研究費・特許取得を含む企業との財政的関係、公的研究費に基づくか、財政的補助を受けた研究か、を明記する。
- (2) 利益相反関係がある場合には、関係する団体名も含め記載する。

## 7) 文献の記載様式

- (1) 文献は、本文の引用箇所の肩に1)、1～5)などの番号で示し、本文の最後に一括して引用番号順に記載する。
- (2) 雑誌名は、原則として省略しないこととするが、省略する場合は、和文のものは日本医学雑誌略名表（日本医学図書館編）、英文のものはIndex Medicus所蔵のものにしたがう。
- (3) 文献の記載方法は、次の例にしたがう。著者名は、和洋文献共に3名までとする。

### ① 雑誌の場合

著者名：論文題名. 雑誌名, 巻数(号数); 頁-頁, 発行年(西暦).

例：1) 緒方泰子, 橋本廸生, 乙坂佳代他：在宅要介護高齢者を介護する家族の主観的介護負担. 日本公衆衛生雑誌, 47(4); 307-319, 2000.

2) Stoner M.H., Magilvy J.K., Schultz P.R., et.al : Community analysis in community health nursing practice : GENESIS model. Public Health Nursing, 9(4); 223-227, 1992.

### ② 単行本の場合

著者名：論文題名. 編集者名, 書名, 発行所(発行地), 頁-頁, 発行年(西暦).

例：1) 岸良範, 佐藤俊一, 平野かよ子：ケアへの出発. 医学書院(東京), 71-75, 1994.

2) Davis E.R. : Total Quality Management for Home Care. Aspen Publishers(Maryland), 32-36, 1994.

- (4) 特殊な報告書、投稿中原稿、私信など一般的に入手不可能な資料は、原則として引用文献としては認められない。

## 8) その他

投稿者（複数の研究者の場合を含む）は、別添えの投稿論文チェックリストに従い原稿を点検し、当該チェックリストを投稿原稿とともに必ず提出する。

必要時「iThenticate」(論文剽窃チェックツール)(自己申請)等を使用し投稿論文内容を確認する。

## 7. 投稿原稿の提出方法

投稿論文原稿は2部提出する。内訳として「原本投稿原稿」,「査読用投稿原稿」とする。

### 1) 投稿原稿の形式

#### (1) 原稿の1枚目

- i 「原本投稿原稿」は、希望する原稿の種類、表題、英文表題、著者名、英文著者名、所属機関名、英文所属機関名、3-4語程度のキーワードを記載する。
- ii 「査読用投稿原稿」は、希望する原稿の種類、表題、英文表題、3-4語程度のキーワードを記載する。著者名、英文著者名、所属機関名、英文所属機関名は記載しない。

#### (2) 原稿の2枚目

「原本投稿原稿」「査読用投稿原稿」とも以下共通内容である。

- i 400字程度の和文抄録をつける。
- ii 『論文』を希望する場合は、和文抄録に加えて250words程度の英文抄録と3-4wordsの英語キーワードをつける。英文抄録は、著者の責任においてネイティブチェックを受けること。

#### (3) 原稿3枚目以後

- i 本文とする。※投稿要領「原稿の構成」参照
- ii 「査読用投稿原稿」では、倫理審査委員会の固有名、謝辞他、投稿者を特定する事項はマスキングする。
- iii 論文頁数、行数を挿入して提出する。
- iv 編集委員会からの求めがあった場合は、倫理審査委員会の承認通知書を提出する。

### 2) 投稿原稿の提出方法

(1) 投稿原稿の提出(上記の投稿原稿, 図・表)は、電子媒体にて提出する。なお、投稿原稿は、ジャーナル投稿規程に沿って体裁を整えて提出すること。

(2) ファイルは、「Word」文書ファイルで提出する。Macを用いる場合は、DOS/Vフォーマットを使用すること。

※メールには、氏名、使用したワープロソフト名を明記する。

(3) パスワード付きで「hensyuu@jichi.ac.jp」に添付ファイルで投稿する。

※パスワードは、看護総務課から通知する。

(4) 添付ファイル名は、「第〇巻看護学ジャーナル(原本):氏名」と「第〇巻看護学ジャーナル(査読用):氏名」の2種類のファイル名を記載し送付する。

### 3) 投稿原稿の受付期間

(1) 投稿原稿の受付は、通年受付とする。

(2) 随時投稿された原稿は投稿された時点から査読を開始する。

(3) 査読期間は約4週間、原稿修正期間は約4週間を目安とする。

(4) 当該年度の9月末日までに投稿した場合は、査読の結果により当該年度の号に掲載可能となる。

## 8. 論文投稿者修正論文の提出方法

論文投稿者は、査読結果に対する「回答書」を必ず作成し締め切り日迄に提出する。

1) 査読者2名に対して、それぞれの回答書を作成する。

2) 回答書のフォーマットは自由書式とする。

## 9. 校正

著者の校正は初校のみとし、それ以降の校正は編集委員会において行う。

## 10. 別刷

別刷は30部までは無料とする。それ以上の部数が必要な場合の費用は、著者の負担とする。

## 編 集 後 記

看護学ジャーナル発刊において、本学看護学部の先生方、看護総務課の方々のご尽力に心より感謝申し上げます。また、査読にご協力いただきました先生方および看護学ジャーナルの編集委員の先生方には、お忙しい中、各投稿論文に誠心誠意ご対応いただき、ありがとうございました。また、看護学ジャーナルの投稿は、若手教員や大学院生が中心となることから、論文の質を担保しつつ、少しでも多くの投稿論文を採択できるようにするためには、査読者および編集委員の先生方には引き続きのご支援をお願い致します。現状は、まだまだ投稿数が少なく、一人でも多くの若手教員や大学院生からの投稿を心より期待しています。

今後さらなる看護学ジャーナルの論文の質の向上を目指しつつ、より多くの方々にご投稿いただけるような魅力ある看護学ジャーナルへの発展に努めていきたいと思っております。皆様からの論文投稿を心より祈念しております。

(編集委員長 村上 礼子)

### 査読協力者

江角 伸吾, 倉科 智行, 小原 泉, 角川 志穂, 塚本 友栄, 長谷川 直人,  
古島 幸江 (五十音順)

---

### 自治医科大学看護学部編集委員会

委員長 村上 礼子  
副委員長 野々山未希子  
委員 田村 敦子  
里光 やよい  
鹿野 浩子  
八木 街子

---

## 自治医科大学看護学ジャーナル 第16巻

平成31（2019）年3月31日発行

発行者 自治医科大学看護学部  
学部長 春山早苗  
編集責任者 自治医科大学看護学部編集委員会  
委員長 村上礼子  
発行所 自治医科大学看護学部  
栃木県下野市薬師寺3311-159  
電話 0285（44）2111(代)  
印刷所 (株)松井ピ・テ・オ・印刷  
栃木県宇都宮市陽東5-9-21  
電話 028（662）2511(代)